

仙南地域広域行政事務組合

DX推進計画

計画期間：令和8年度～令和12年度

0 1 策定の目的

- 1. D Xとはp2
- 2. 社会的背景p3
- 3. 国の動向p4
- 4. 県の動向p5
- 5. 仙南地域の動向p6
- 6. D X推進の意義p7
- 7. 本計画の位置づけp8

0 2 基本方針

- 1. 基本方針p9
- 2. 重点取組事項一覧p10

0 3 取組事項

- 1. 住民サービスの利便性向上に向けた公式LINE等の活用p11
- 2. キャッシュレス対応の検討p12
- 3. 決裁業務の見直しp13
- 4. ペーパーレスに向けた書類の電子化p14
- 5. 滞納事務における使用様式の統一の検討p15
- 6. 斎苑使用許可書の報告対応の見直しp16
- 7. 庁内情報共有のデジタル化p17
- 8. D X人材育成対応p18
- 9. 財務会計システム等の見直しp19
- 10. 認定審査会の開催にかかる対応の見直しp20
- 11. 紙運用での消防用地図データ整備にかかる現場調査の見直し.....p21

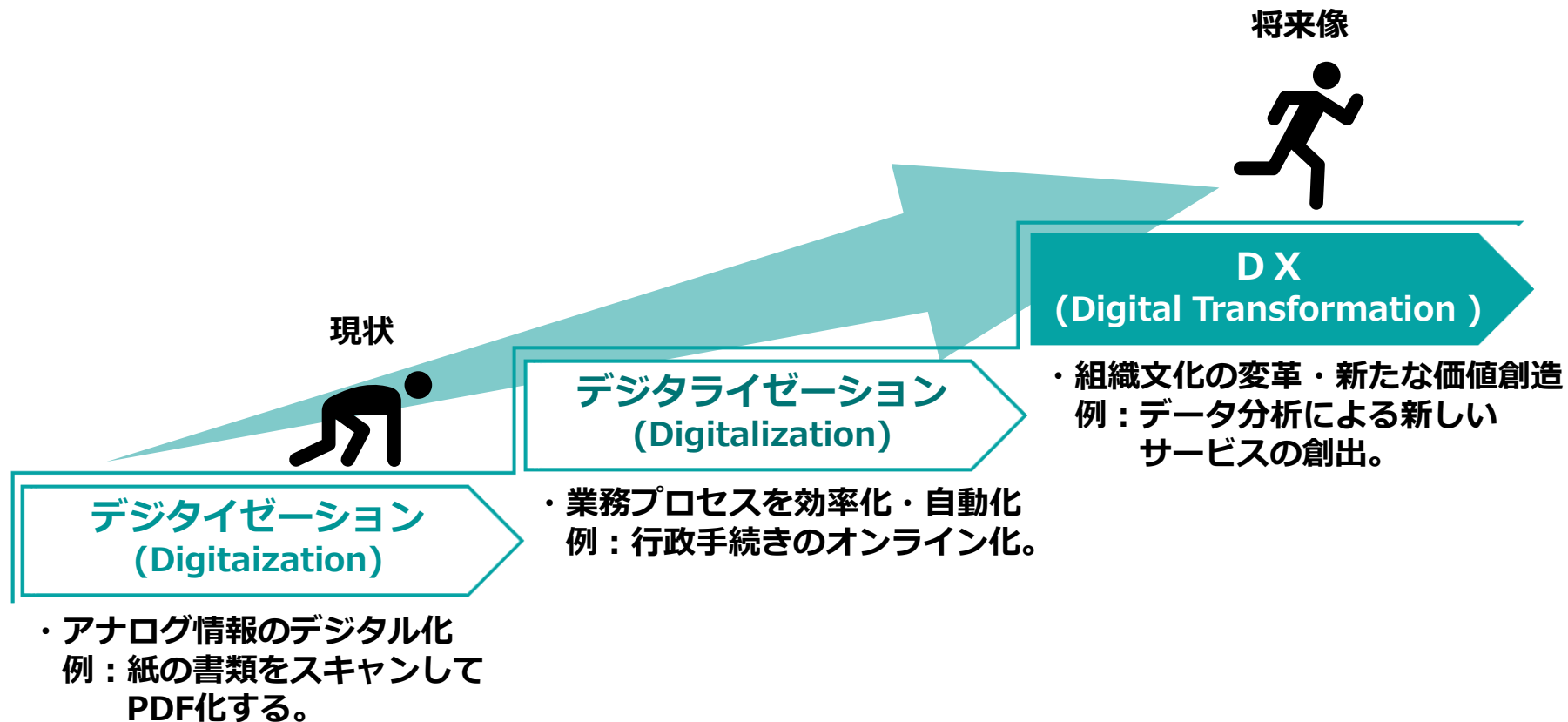
0 4 推進体制

- 1. 組織体制p22
- 2. 進行管理p23

1. DXとは

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは「デジタル技術を活用して、ビジネスモデルや組織文化、業務プロセスを根本的に変革し、新しい価値を創出すること」を意味します。

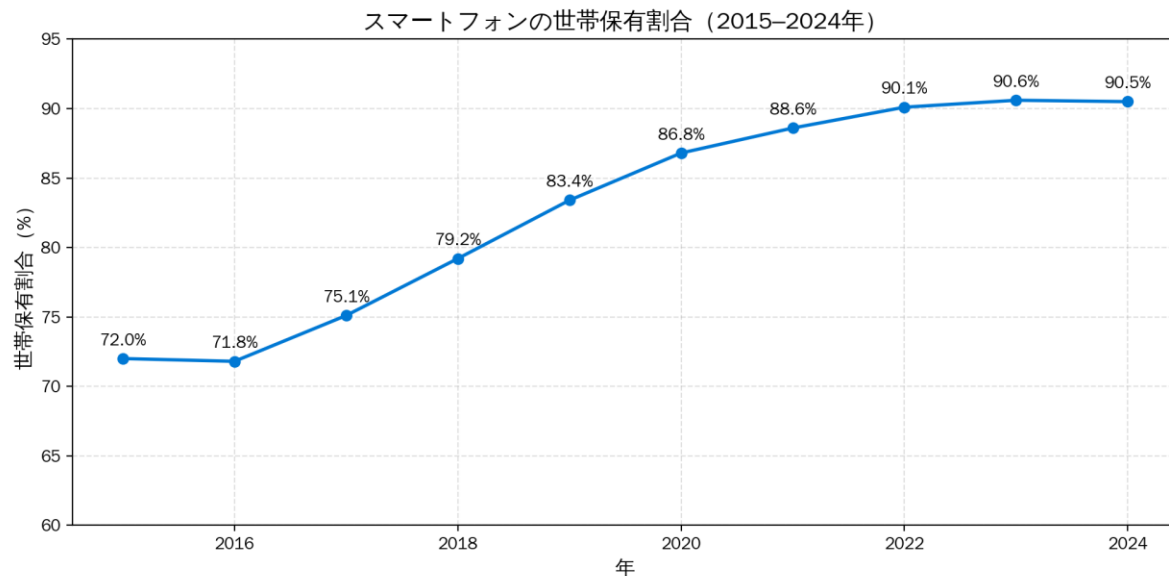
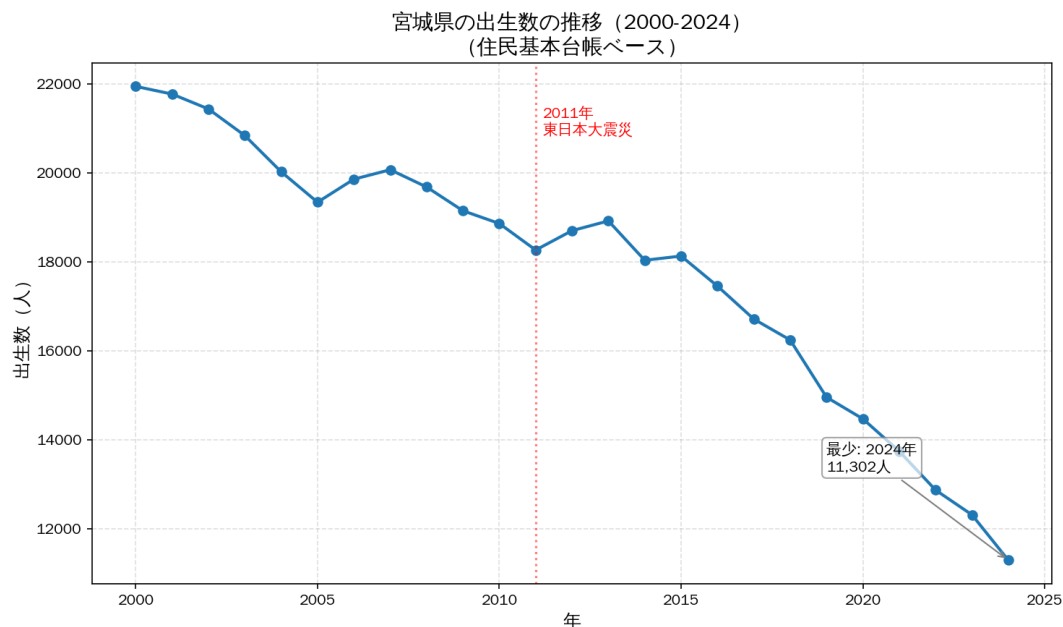
現状、本組合では一部業務でのデジタイゼーション又はデジタルイゼーションに留まっております。
令和6年度に実施した、BPRの内容をもとにデジタル技術による解決策を検討していくことで、本組合の行政サービスにおけるDXの実現を目指します。



2. 社会的背景

現在の日本では、少子高齢化による生産年齢人口の減少や高齢化社会の進展、大都市圏への人口集中などにより労働力人口が不足し、公共サービスを維持できなくなることが懸念されています。

また「令和6年度通信利用動向調査の結果」によると、クラウドサービスの利用企業は8割以上、スマートフォンの世帯保有割合は90.5%と仕事・生活の双方にインターネット・情報通信機器が広く普及しており、日常生活に必要な不可欠となっています。総務省が掲げる「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現には、住民の暮らしやすさの向上や新たな価値創造に向けた自治体DXが重要な事項となっています。



【出典】総務省：令和6年通信利用動向調査の結果

3. 国の動向

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、国はデジタル化への迅速な対応および制度や組織の在り方を変革していくことを推進しています。令和6年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、住民に身近な行政を担う自治体DXの推進は極めて重要と位置付けられました。デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを推進しています。

自治体におけるDXの推進体制の構築

組織体制の整備

人材の確保・育成

計画的な取り組み

都道府県による支援

各団体においてDXを進める前提となる考え方

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 | BPRの取り組みの徹底 |
| 2 | 自治体におけるシステム整備の考え方 |
| 3 | オープンデータの推進・官民データ活用の推進 |

自治体DXの重点取組事項

■住民との接点（フロントヤード）の改革

└ デジタルを活用した窓口業務改革

■自治体情報システムの標準化・共通化

└ システムの共同利用による導入・運用経費逡減

■公金収納におけるeL-QRの活用

└ 地方税統一QRコードを活用した公金収納のデジタル化

■マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

└ 救急業務の迅速化、オンライン申請等への活用推進

■セキュリティ対策の徹底

└ 情報セキュリティ対策の不断の見直しを実施

■自治体のAI・RPAの利用推進

└ 内部事務（バックヤード）の効率化

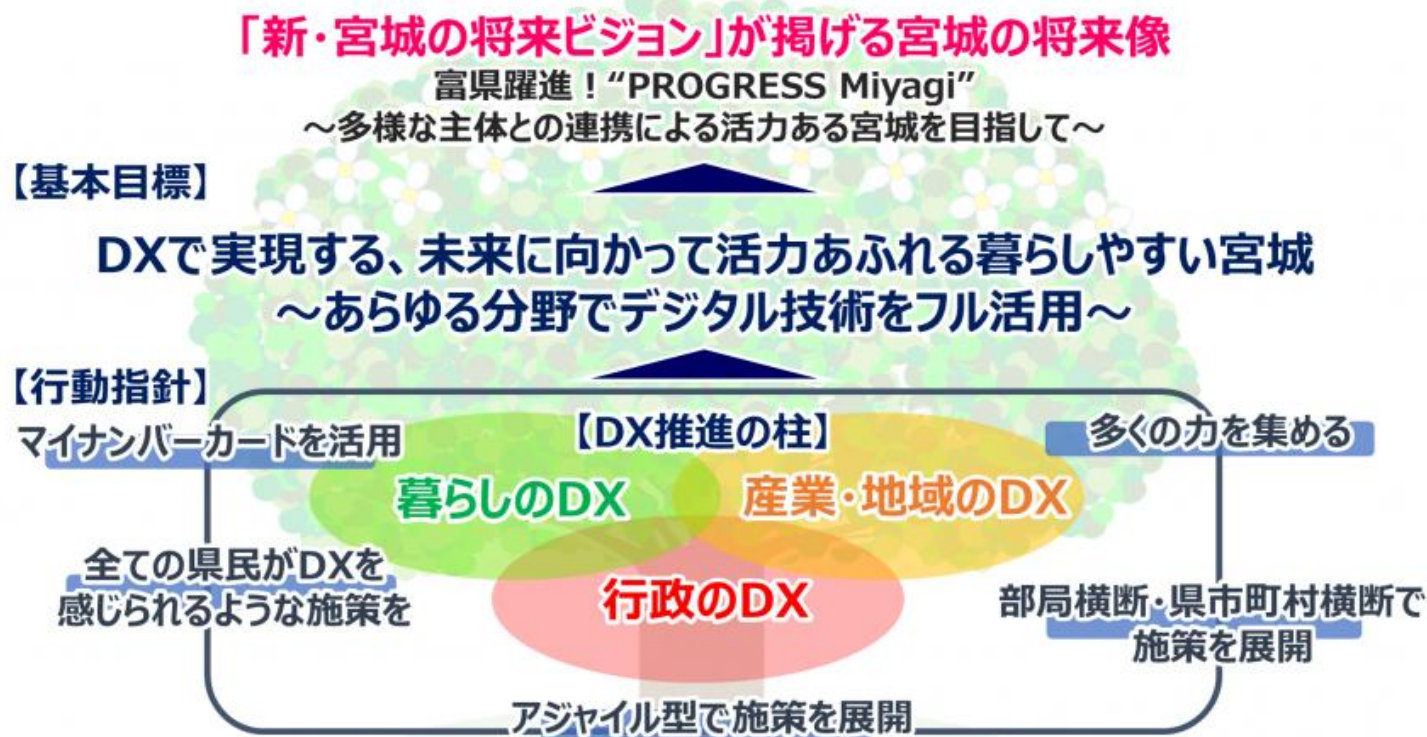
■テレワークの推進

└ 職員の多様な働き方の実現

【出典】総務省：「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」

4. 県の動向

宮城県は、本格化する人口減少社会において県民が安心して暮らすことができ、持続的に発展した、活力あふれる宮城を目指して、令和7年7月に「みやぎDX推進ポリシー」を策定しました。これは従来の「みやぎ情報化推進ポリシー」にて取り組んできたデジタル化の内容をDXへと発展させ、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民生活や行政をよりよく変革していくことを推進しています。



5. 仙南地域の動向

■ 構成市町の現状

本組合の構成市町である2市7町（白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町）では、各市町主導のもと多様なDXの実現に取り組んでいます。住民サービスの向上として、行政手続きのオンライン化や観光情報のデジタル発信、窓口予約等のデジタル化が進んでいます。庁内ではRPAの導入やクラウドシステムの活用により、生産性向上や業務効率化を実現しています。

■ 本組合の現状

本組合では、令和5年度より他自治体や民間事業者等の先進事例を踏まえ、DXの推進による生産性の向上、住民生活のさらなる利便性の向上を目指した取り組みを行っています。組合内の業務の可視化および課題の抽出を行い、新たな業務プロセスの整理や移行に向けた対応策、実現可否に向けた検討を実施しました。

■ 課 題

住民サービスのオンライン化や、業務改革を中心とした組合内のDXを検討するにあたり、国・県・構成市町との整合性が図られた全体最適を目指すことが重要となります。本組合の共通事項として発生する業務・専門性の高い業務について、それぞれの観点から目指す姿やDX人材の育成目標等を定め、組合全体の共通意識のもと実行していくことが不可欠です。

6. DX推進の意義

本組合において、今後更なる人口減少・少子高齢化の加速が懸念される社会的背景を踏まえ、持続可能な行政サービス提供体制を整備していくことが求められます。そのためには、デジタル技術やA I等の活用により業務効率化を図り、人的資源を有効活用していきます。

併せて、デジタル技術やデータ利活用により、行政手続きのオンライン化や地域情報の発信等、住民サービスの利便性向上を目指します。

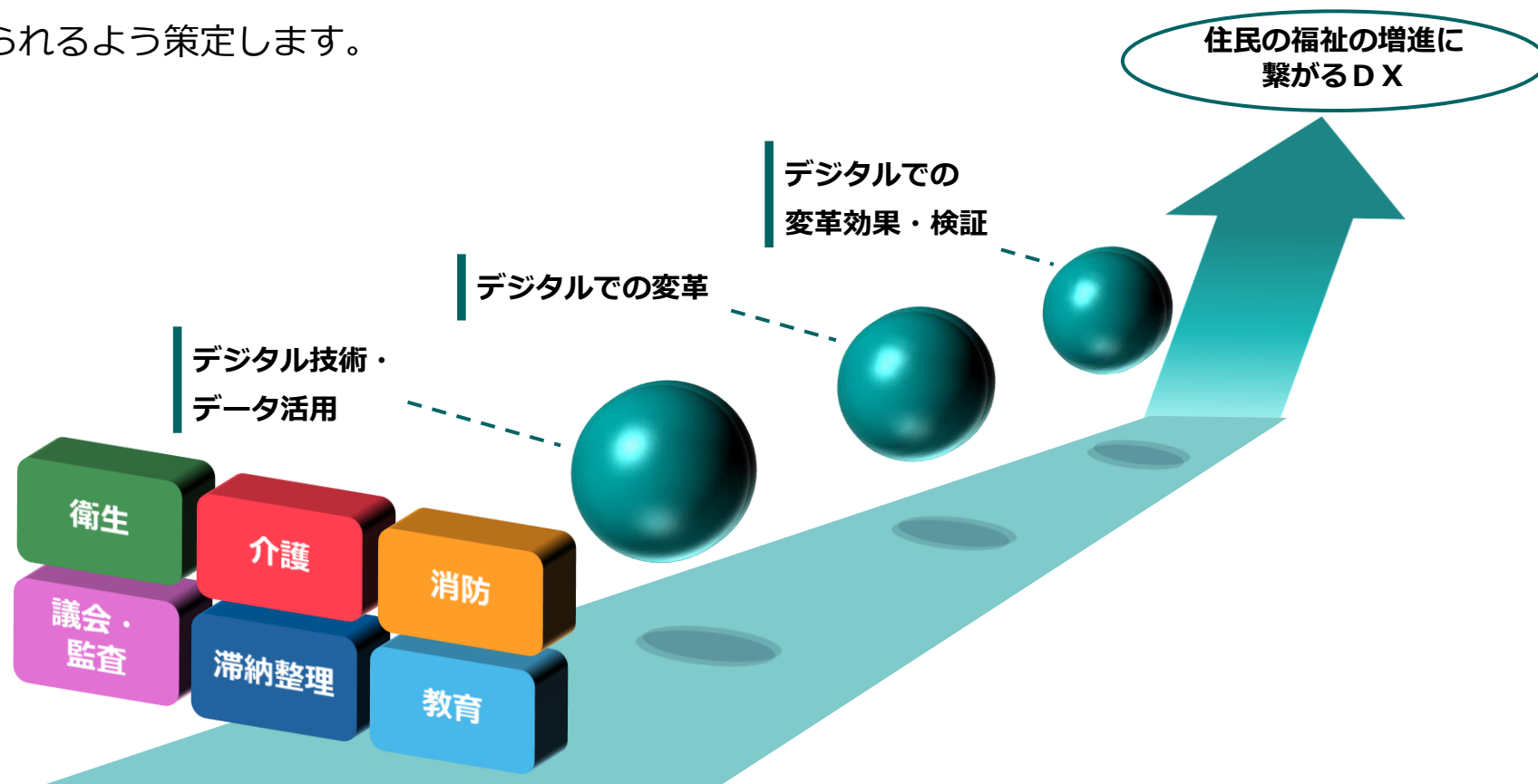


7. 本計画の位置づけ

本計画は、D Xの推進による業務の効率化や生産性の向上とともに、住民生活のさらなる利便性の向上を図ることを目的とし、これからの本組合の進むべき指針とします。

また、国や県、構成市町の方方向性と整合性を図りつつ、抜本的な見直しを含めた全体最適化を検討し、本組合のD Xへの取り組みを加速化させ、住民等が便利で暮らしやすさを実感し、組合側も働きやすい行政組織の実現と魅力ある仙南広域圏の振興発展が促進されることも目的とします。

D Xに関する最新の潮流や利用者等のニーズを踏まえながら、D X推進の効果や未来像等を組合職員及び構成市町住民にわかりやすく伝えられるよう策定します。



1. 基本方針

住民サービスのオンライン化

オンライン・モバイル等で
「いつでも・どこでも・簡単に」
行政サービスを受けられる状態へ

1

住民の福祉の増進に
繋がるDX

行政運営の効率化

実施済のBPR内容を踏まえ、
デジタル・AIで、少ない人員でも
持続可能な行政運営を実現

2

行政運営の高度化

データ・デジタル技術で、
地域課題解決・地域活性化に繋げる

3

2. 重点取組事項一覧

1 | 住民サービスのオンライン化

住民サービスの利便性向上
に向けた公式LINE等の活用
【取組事項 1】

キャッシュレス対応の検討
【取組事項 2】

2 | 行政運営の効率化

決裁業務の見直し
【取組事項 3】

ペーパーレスに向けた
書類の電子化
【取組事項 4】

滞納事務における
使用様式の統一の検討
【取組事項 5】

斎苑使用許可書の報告対応
の見直し
【取組事項 6】

3 | 行政運営の高度化

庁内情報共有の
デジタル化
【取組事項 7】

D X 人材育成対応
【取組事項 8】

財務会計システム等
の見直し
【取組事項 9】

認定審査会の開催に
かかる対応の見直し
【取組事項 10】

紙運用での消防用地図データ整
備にかかる現場調査の見直し
【取組事項 11】

1. 【各部門共通項目】住民サービスの利便性向上に向けた公式LINE等の活用

本組合ではホームページの運用や広報誌の発行等による情報発信を継続しておりますが、情報発信の迅速化や地域の皆様が親しみやすい情報発信を実施する観点から、「公式LINE」の導入を開始します。公式LINEの活用により、情報発信だけでなくチャットによるお問い合わせ・お手続きに取り組み、地域の皆様にご利用いただける各種オンラインサービスの提供を実現します。

現状

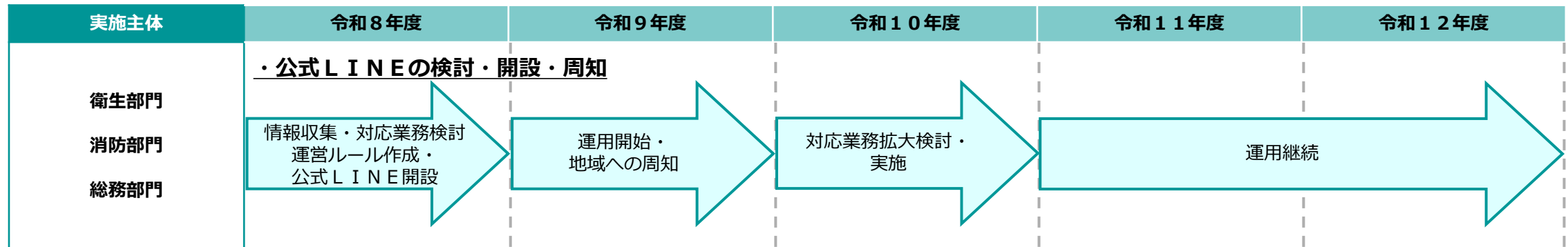
- ・ホームページや広報誌による一方通行の情報発信となっています。
- ・地域住民との接点が少なく、ご要望等をリアルタイムにお応えできていません。



エリアマガジン

目指す姿

- ・利用者数の多いLINEを活用することで情報を早く、多くの人に発信できるようにします。
- ・チャット機能の活用により双方向の情報発信が実現できるようにします。



2. 【各部門共通項目】キャッシュレス対応の検討

各種窓口サービスでは支払方法が現金の取扱いが中心となっており、あわせて、組合内での現金管理業務への対応や書類保管等の二次業務が発生しております。

本計画により、施設窓口へタッチパネル・タブレット端末等のデジタルデバイスやキャッシュレス決済の導入を検討し、手段の拡充や手続きの簡素化および組合内の業務削減を目指します。

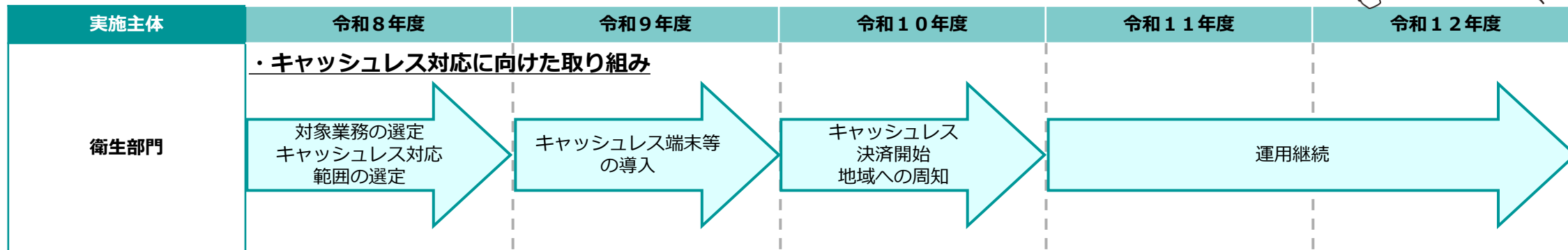
現状

- ・ 現金決済が前提となるサービスでは、利用者が選べる支払方法が限られます。
- ・ 人の手を介す対応が必須であり人的コストが発生しています。
- ・ 現金保管、書類管理等の二次業務が発生しています。



目指す姿

- ・ キャッシュレス決済の導入により決済手段の拡充を図り、サービス向上を実現します。
- ・ タブレット端末等による手続きの簡素化により利用者におけるセルフまたはセミセルフ手続を実現します。
- ・ 現金保管、書類管理業務を最適化し業務の効率化を図ります。



3. 【各部門共通項目】決裁業務の見直し

決裁業務は紙面中心に実施しているため、本庁および庁舎外の部門が関連する文書の現物授受・決裁状況の把握に時間を要しています。文書種類（予算執行・情報周知・記録報告・指示・契約管理など）における運用目的の整理や決裁ルートの見直しを行い、電子決裁等を段階的に導入することを目指します。

現状

各原課：

- ・支出決裁後、財務会計システムに内容を入力します。
- ・進捗状況の把握は、会計課に直接確認を実施しています。

会計課：

- ・各原課からの決裁・システム投入が出揃うまで会計処理を保留しています。



目指す姿

- ・デジタル化による業務効率化検証の実施等、組織横断的な業務の見直しを検討します。
- ・押印の電子化が可能な書類から順次着手します。
- ・各原課の決裁処理と会計処理を総務部門等で取りまとめ、両処理の稼働を削減します。



実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
各原課	①庁内DX推進作業部会の立ち上げ				
	検討	検討	検討		
	②電子決裁の導入				
	検討	試験運用・本稼働	定着化		

4. 【各部門共通項目】ペーパーレスに向けた書類の電子化

本組合では、紙で資料等を受け付けているため、紙をベースにした庁内業務運用となっているほか、会議資料等も紙面
対応のため、部数準備、綴込みなどの業務工数が発生しています。本計画期間中に全庁的な紙削減目標を策定するほか、
現状の規定・ルールにおいて、電子化の検討できる業務から着手していきます。

現状

- 紙をベースにした庁内業務運用となっています。
- 会議は紙中心のため、部数準備、綴込みなどの業務工数が発生しています。
- 申請書類・記録簿において押印業務が多くなっています。





目指す姿

- 全庁的な紙削減目標を策定し、電子化対応が可能な業務から試行と効果検証を行います。
- 手続き・ルールの見直しに留まらず、タブレット端末導入等による職務環境の整備を進めます。
- 決裁業務とともに押印業務にも電子化の対応を検討します。



実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
各原課	①全庁的な紙削減目標				
	検討	K P I 設定・実施	継続実施		
	②手続き・ルールの見直し				
	検討	実施・検討継続	継続実施		
	③デジタルツールの活用				
	検討	実施			

5. 【税務部門】 滞納事務における使用様式の統一の検討

滞納者管理業務にはExcelを使用しており、フォーマットの作成・更新は各職員の固有業務となっています。本計画では、業務用データベースの導入および担当者間で共通のフォーマットを活用することで、記載様式を統一し、データの更新・管理体制を強化するとともに、業務の標準化を目指します。

現状

- 職員毎に異なるExcel様式にて、滞納者管理を行っています。
- 定型フォーマットがないため、案件共有に時間を要しています。

滞納処分の流れ

二市七町（滞納者）

移管

仙南地区広域行政事務組合

催告書送付

納税の意思なし

差押え

公売

滞納税に充当

目指す姿

- 様式の統一を図り、対応履歴等の情報共有をスムーズにします。
- 主担当者の不在時には、他の職員が対応履歴を確認できるようにすることで、フォロー体制強化や業務標準化を目指します。

実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
滞納整理課	①使用様式の統一				
	検討	改善案作成・実施	運用継続	運用継続・改善案検討・実施	実施
	②共有データベースの導入				
	検討	共有データベース構築	導入テスト・運用開始	運用改善・継続	継続

6. 【衛生部門】 斎苑使用許可書の報告対応の見直し

構成市町に提出する斎苑利用報告書の作成は、管轄する3斎苑から手渡しで受領した使用許可申請書等の情報を転記し対応しています。本計画では、斎苑からの報告・申請内容をクラウドシステムでリアルタイムで共有することで、報告書作成の効率化と一定期間に集中する業務負荷の平準化を図ります。

現状

- ・3斎苑使用許可申請書や利用報告書等は毎月初めに対面で紙面の受領を行っています。
- ・各種資料は業務課が取りまとめ利用実績等を構成市町へ報告しています。



あぶくま斎苑



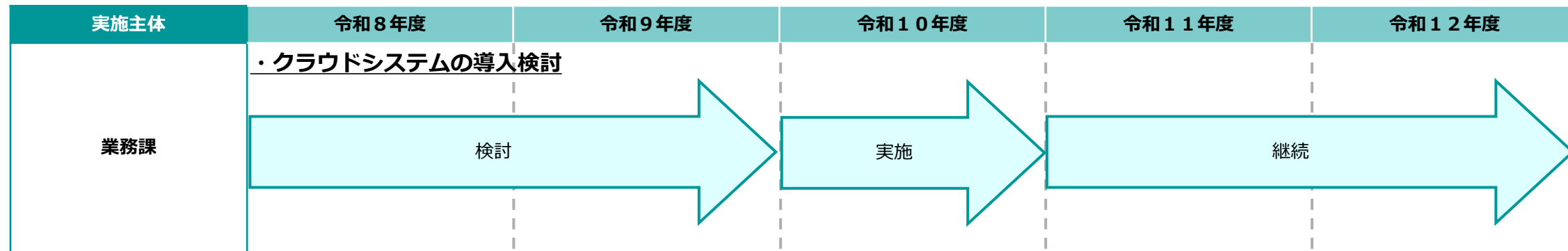
セケ宿斎苑



川崎斎苑

目指す姿

- ・斎苑からの報告・申請にクラウドツールを導入し迅速な情報共有を目指します。
- ・業務の平準化に向けて、報告データの取りまとめ・集計業務の効率化を図ります。



7. 【各部門共通項目】 庁内情報共有のデジタル化

組合内のコミュニケーションは内線電話の使用や口頭連絡が中心です。照会対応や情報共有時の連絡手段を多様化し、情報伝達の負荷削減および更なるチームワークの向上を目指すため、組合全体でのコミュニケーションツールの活用やチャットボット等の導入を検討します。

現状

- 紙中心の業務が多く過去の情報・資料探索に労力がかかっています。
- Excel等で実施された業務データの参照権限の維持、管理が煩雑となっています。
- 多くの職員が業務照会の内線電話対応と通常業務の双方を行っています。

➡

目指す姿

- 業務全般のデジタル化を図り職員間での情報共有、作業分担を簡潔にします。
- 業務マニュアルや文書保管を電子化し、対応内容を参照可能にします。
- 内線電話の運用等について見直しを検討します。

実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
各原課	①コミュニケーションツールの導入				
	情報収集・検討	ツール選定・導入準備	ツール選定・運用開始	活用継続	継続
	②庁内文書の電子化				
	情報収集・検討	導入テスト	組合全体での活用	活用継続	継続

8. 【各部門共通項目】D X人材育成対応

デジタル技術は日々進化・多様化しているため、インターネットやI Tツールの利用者である職員全員が正しい知識を習得し、適切に活用することが求められます。本計画では、ツール導入や利用拡大といったシステム活用の推進だけでなく、全職員を対象としたD Xに関する研修を実施し、業務変革を正しく実行できる「D X人材」の育成に取り組みます。

現状

- ・ D Xの促進は主に各原課で対応しています。
- ・ D X人材の育成については、各原課の個別対応や研修機関への一部職員派遣対応に留まっています。
- ・ D X人材不足が、デジタルツール導入の遅れや業務改革の鈍化に繋がっています。



目指す姿

- ・ D X人材の育成や確保、適切な人員配置により、本組合の全体最適化を実現します。
- ・ 計画的な人材育成（教育）により、デジタル分野においても、職員全員が正しい知識と倫理観のもと、能動的に行動します。



実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人事主管課	①DX人材育成計画の策定				
	検討		実施		
	②DX人材育成への取り組み				
	検討	実施			

9. 【総務部門】財務会計システム等の見直し

現行の財務会計システムでは、予算執行や編成に係る帳票を部門ごとに作成しているため、総務部門の取りまとめ作業が複雑になっています。また、外部との情報共有に関するデータの取り扱いにも注意が必要で転記や精査に時間を要します。本計画では、財務会計システムの更新と業務運用の見直しを行い、業務時間の削減と適正な事務の両立を目指します。

現状

- ・各原課では支出決裁の実施後、財務会計システムへの入力事務が発生します。
- ・外部業者との情報共有は紙媒体が多く書類作成時に転記が発生しています。
- ・会計課では各原課のシステム入力完了まで会計処理ができず業務集中が発生しています。



目指す姿

- ・財務会計システムの更新や機能見直し等により、入力作業の効率化、軽減を図ります。
- ・各原課の決裁～会計処理を部門集約し、重複作業の削減と業務の標準化を実現します。
- ・外部との情報共有に電子化を検討し事務処理の迅速化を推進します。



実施主体	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度
総務課 企画財政課 会計課	①財務会計システムの検討				
	情報収集・機能改善可否確認			システム選定・運用テスト	
	②業務にかかる運用見直し				
	運用改善・継続			会計部門へ業務集約・実施	

10. 【介護部門】 認定審査会の開催にかかる対応の見直し

介護部門の「認定審査会」では、資料の印刷・送付や対面開催に伴う会場設営や運営に相当の業務負荷・事務コストが発生しています。今後は、紙媒体から電子媒体への移行とオンライン開催の活用を検討し、段階的に進め、関係者の負担軽減や時間外業務の削減、ペーパーレス化を推進します。

現状

- 審査会の開催準備の担当者は、煩雑な対応業務が発生します。
- 審査会は医師・歯科医師・薬剤師・看護師・福祉関係者等で構成され、開始時刻に合わせて勤務時間外の作業が必要となります。



目指す姿

- 資料の電子共有や会議のオンライン開催を検討し負担を軽減した業務設計を進めます。
- 中立・公平な審査・判定に向け、内容確認や調査員との情報共有の時間を創出します。



実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
介護保険課	①紙媒体の資料共有の見直し				
	紙媒体資料の整理	電子化方法検討・テスト	一部運用実施	運用拡大	継続
	②会議体のオンライン開催へ向けた取り組み				
	運用ルール検討	運用ルール策定・試行	運用改善・オンライン移行	効果検証	継続

1 1. 【消防部門】紙運用での消防用地図データ整備にかかる現場調査の見直し

毎年度行っている住民データ更新の实地調査は、結果を署内で回覧し、消防本部へ報告資料を持参し対応しています。消防本部では、資料のシステム登録作業に多くの時間を要しています。本計画では、調査データの更新から共有までをリアルタイムで実現できるシステムの導入を検討することで、最新の情報に基づく情報の把握と業務効率化を図ります。

現状

- 毎年度、構成市町より数千件の転居者データを受領し、システム突合等により所在不明先の絞込み作業を実施します。
- 各署にて实地調査票を作成し、署内回覧を経て、本部指令課へ直接帳票を回付します。





目指す姿

- 調査データ更新にシステムを活用し署内回覧をリアルタイムに実施することを検討します。
- 精査済情報の本部確認を可能とし、最新情報に沿った地図データ整備を実現します。

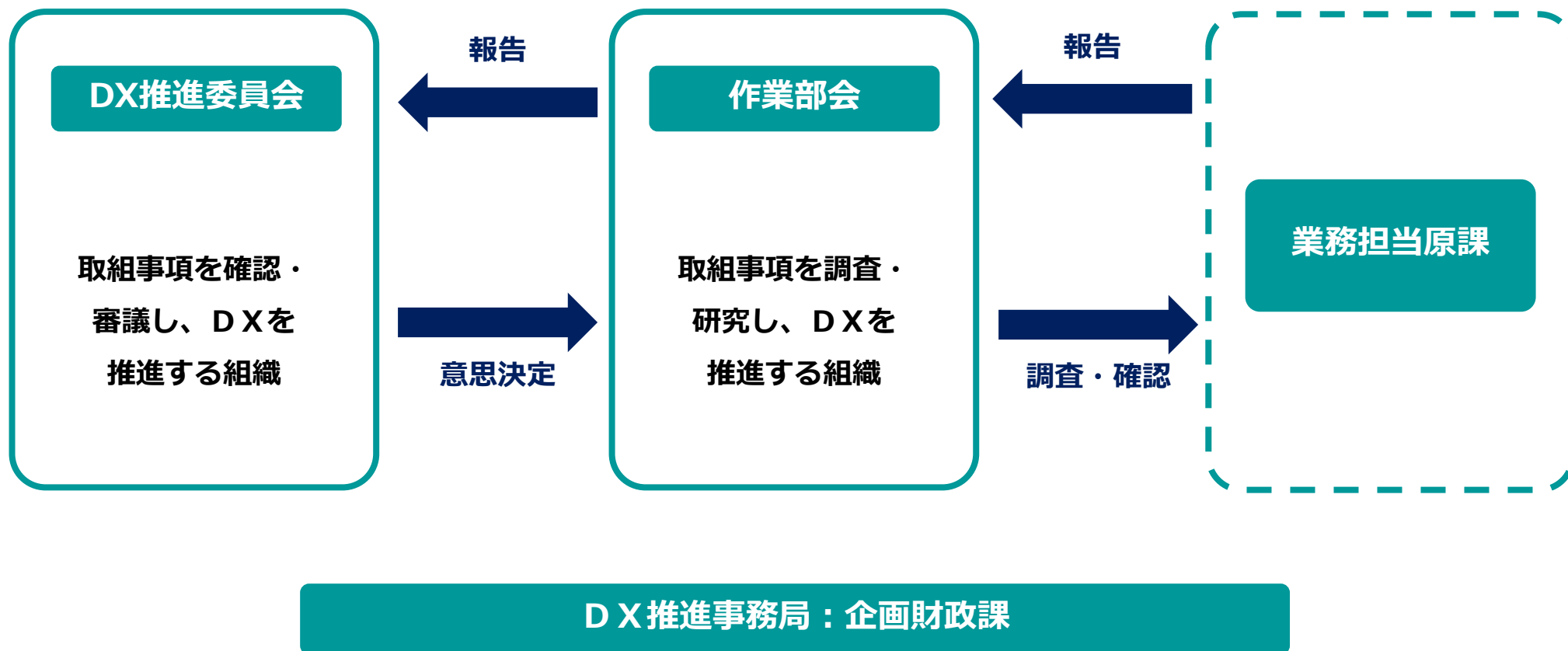


実施主体	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
指令課	・消防システムの更改検討				
	検討		実施	継続	

1. 組織体制

D X 推進にあたっては、全庁的・横断的な組織体制を構築することが求められます。

本組合では、「D X 推進委員会」および「作業部会」を設置し、各原課と連携しながらD X の推進に取り組んでいきます。



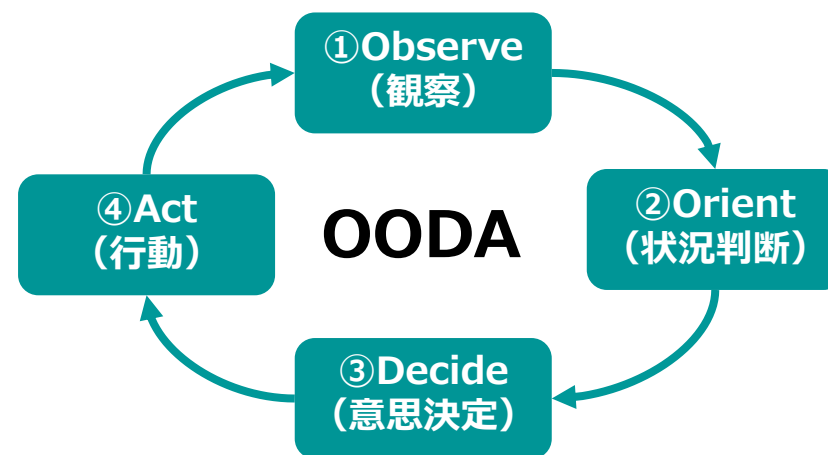
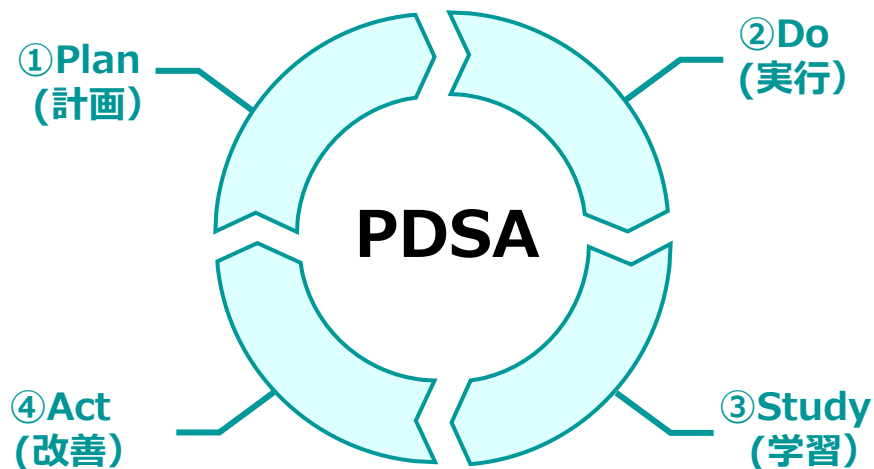
2. 進捗管理

本計画の進捗管理はDX推進委員会にて実施します。

進捗管理の方法として長期的な目線ではPDCAサイクルで業務改善を進めつつ、庁内外の環境変化に対してはOODAループを採用して柔軟な対応を行います。

また、本計画は令和8年度～令和17年度の10年間における前半5年間の取り組みを策定したものであり、令和13年度以降は本計画の達成状況および社会情勢、デジタル技術の進歩等を勘案して再策定していきます。

【進捗管理方法】



【計画期間】



索引	用語	解説
あ	アジャイル	・変化に迅速かつ柔軟に対応しながら価値を継続的に提供する思考法および手法
	インターネット	・世界中のコンピューターやスマートフォンなどの情報機器を相互に接続し、情報をやり取りできるようにした「巨大なネットワーク網」のこと
	オープンデータ	・国、地方公共団体、そして民間企業が保有する官民データを、誰もが許可されたルールの下で、容易に複製、加工、再配布などができる形で公開されたデータのこと
	オンライン	・コンピューターなどの機器がネットワークに接続された状態
か	キャッシュレス決済	・商品やサービスの代金支払いなどを、現金の受け渡しや金融機関での手続きなどではなく、電子的なデータ交換によって行うこと
	業務プロセス	・組織内における業務の組み合わせや連なりのこと
	クラウド	・インターネットを通じて提供されるサービスやリソースを、必要なときに必要な分だけ利用できる仕組み
	クラウドサービス	・インターネットを通じてソフトウェアやサーバー環境を提供・利用できるサービス
	グループウェア	・組織や集団の内部で情報共有やコミュニケーション、共同作業を行うことができるソフトウェア ・ネットワークを通じて一つのシステムに組織内の情報を集約し、連携して業務を行えるようにする
さ	セキュリティ	・情報やコンピューターなどを様々な脅威から守るための技術的、物理的、人的な対策の総称
	セミセルフ	・職員等が商品やサービスの読み取りを行い、顧客が自動精算機で支払いを行うレジの方式
た	チャット	・インターネットを通じてリアルタイムにメッセージをやり取りできるコミュニケーション手段

索引	用語	解説
た	チャットボット	・「チャット（会話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉 ・利用者と自動で会話を行うプログラムで、問い合わせ対応や業務効率化に活用されるツール
	定型フォーマット	・あらかじめ定められた形式などに基づいて作成される文書
	デジタイゼーション	・紙の書類や手書き帳簿などのアナログ情報や手作業をデジタルデータに変換する初歩的なデジタル化を図る取り組み
	デジタライゼーション	・特定の業務プロセスを見直し、デジタル技術を活用して効率化や高度化を図る取り組み
	デジタル化	・紙の書類や手作業で行っていた業務などのアナログ情報やプロセスを、デジタルデータとして扱える形に変換すること
	デジタルデバイス	・デジタル情報を扱う電子機器や端末の総称（情報端末と周辺機器の両方を含む）
	テレワーク	・ICT（情報通信技術）を活用して、時間や場所にとらわれず柔軟に働く働き方
は	ペーパーレス	・紙の書類や資料の使用を減らし、デジタルデータで情報を管理する取り組み
	フレームワーク	・特定の目的を達成するためにあらかじめ用意された「枠組み」や「構造」
ま	モバイル	・オフィスや自宅以外の場所から、携帯型パソコンや携帯電話を使い、ネットワークを通じて情報をやりとりすること、またはそれに用いる機器
や	ユーザー	・あるサービスや製品を利用する人のこと
ら	リテラシー	・物事を適切に理解、分析し改めて表現する力、また知識そのもの ・IT分野ではITに関する知識を適切に理解し活用する能力を指す

索引	用語	解説
A	A I	・「Artificial Intelligence」の略で、人間の知能を模倣し、学習・推論・判断・問題解決等を行うコンピューター技術
B	B P R	・「Business Process Re-engineering（業務改革）」の略で、既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者視点に立ち、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること
D	D X	・「Digital Transformation」の略で、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
E	e L - Q R	・地方税の納付に使用される地方税統一QRコードで、スマートフォンや金融機関を通じて、キャッシュレスで地方税を納付できる仕組み
I	I C T	・「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略 ・情報処理と通信を組み合わせた技術の総称
K	K P I	・「Key Performance Indicator」の略で、組織やビジネスの目標達成に向けた進捗状況や成果を定量的に評価するための指標
O	O O D A ループ	・「Observe（観察）、Orient（状況判断）、Decide（意思決定）、Act（行動）」の4ステップを迅速に繰り返すことで、変化の激しい環境に迅速かつ柔軟に対応するためのフレームワーク
P	P D S A サイクル	・「Plan（計画）」「Do（実行）」「Study（学習）」「Act（改善）」のサイクルで、継続的な改善と学習を目的とした業務改善手法
Q	Q R コード	・「Quick Responseコード」の略で、情報を二次元で表現する高速読み取り可能なマトリクス型コード ・従来の一次元バーコードよりも多くの情報を小さなスペースに記録できる
R	R P A	・「Robotic Process Automation」の略で、人がコンピューターを使って行っている比較的単純な繰り返し作業を自動化してコンピューター上のソフトウェアロボットに行わせる技術

仙南地域広域行政事務組合 DX推進計画

期間：令和8年度～令和12年度

令和8年3月

発行：仙南地域広域行政事務組合

編集：企画財政課

住所：宮城県柴田郡大河原町字新青川1番地1

電話：0224-52-1320